



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明 TEL 03-3989-7670
四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 平成25年11月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	175,088	1.8	25,468	△1.7	27,507	3.1	14,065	10.6
25年2月期第2四半期	172,047	2.7	25,902	5.3	26,670	3.7	12,713	66.1

(注) 包括利益 26年2月期第2四半期 18,500百万円 (28.8%) 25年2月期第2四半期 14,367百万円 (65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	148.17	—
25年2月期第2四半期	133.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第2四半期	627,732	259,889	39.9	2,637.77
25年2月期	526,758	247,755	45.3	2,515.61

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 250,398百万円 25年2月期 238,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	46.00	—	54.00	100.00
26年2月期	—	51.00	—	—	—
26年2月期（予想）	—	—	—	51.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	351,700	5.3	45,100	4.6	47,800	5.3	22,500	△10.1	237.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2及び第10条の5に該当するものではありません。詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年2月期2Q	97,683,133株	25年2月期	97,683,133株
26年2月期2Q	2,755,279株	25年2月期	2,754,588株
26年2月期2Q	94,928,245株	25年2月期2Q	94,930,250株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日～同年8月31日)におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策の効果などを背景に、企業収益の改善や有効求人倍率の上昇など明るい兆しが見え始めているものの、個人消費への影響は未だ限定的であり、小売業界におきましては依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、当社は、平成25年度を、「次の10年を決める勝負の年」と位置付け、過去最高となる1,500店舗の出店を計画し、その収益性も注視しながら、ドミナントの構築と経営効率の最大化に努めております。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、客層の広がりや求められる機能を踏まえた「品揃え」・「サービス」の拡充に取り組んでおります。さらに、少子高齢化や単身世帯の増加といった社会構造の変化に対応し、「社会・生活インフラ企業」として、ドラッグストア・調剤薬局との一体型店舗の出店や、スーパーマーケット業態との連携も進めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間末のファミリーマートチェーン店舗数は、9,210店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は9,948店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて、合わせて12,708店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は22,656店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は1,750億8千8百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は254億6千8百万円(同1.7%減)、経常利益は275億7百万円(同3.1%増)、四半期純利益は140億6千5百万円(同10.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、人口集中が進む三大都市圏と地方中心都市を強化する一方、ニューマーケットへの出店、さらには移動販売車や自動販売機型コンビニ(ASD)など、多様な店舗形態で出店を加速させております。なかでも、圧倒的なシェアを誇る鉄道事業者との取組みについては、近畿日本鉄道株式会社と近鉄の駅ナカ売店等のブランド転換について合意し、平成25年8月末時点で20店舗を開店しております。これらの結果、第2四半期累計期間として過去最高の出店数542店、純増数438店を達成いたしました。

商品面では、中高年層や女性層の生活行動にあわせ、プライベートブランドの「FamilyMart collection」を中心に、店舗で提供するアイテム数・品揃えの拡大に取り組んでおります。また、「あじわい Famima Café」ブランドのカウンターコーヒーは、平成25年8月末時点で約5,000店舗まで導入し、カフェラテなどのミルクメニューを提供して差別化を図っております。さらに、「一番身近な専門店」をコンセプトに、素材、製法、形姿(見た目)を徹底的に見直した「ファミマプレミアムシリーズ」は、「ファミマプレミアムチキン」に続く新商品「ファミマプレミアムサンド」を発売し、計画を大幅に上回るヒットを記録いたしました。

運営面では、コンビニエンスストアに対するお客さまの期待を超える「高質接客」でクオリティにおける業界No.1を実現するため、独自の育成システムである「SST(ストアスタッフトータルシステム)」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。また、個店ごとの販売実績と天候要因などを分析して最適な発注数を自動計算する「補充推奨発注システム」を導入し、発注業務の効率化と販売機会ロスの削減につながる環境を整備いたしました。

プロモーション面では、サッカー日本代表サポーターズカンパニーとして、「FIFAワールドカップブラジル」出場決定のタイミングにあわせ、店頭キャンペーンやスタジアムでのプロモーション活動、並びに屋外広告やSNSを活用したPR活動を展開し、好評を博しました。また、話題性の喚起と集客を目的に、バラエティ番組「めちゃイケてるッ!」やドラマ「ガリレオ」、アイドルグループ「ももいろクローバーZ」などを活用し、TVCM放映やキャンペーンなどを実施いたしました。

サービス面では、ファミマTカード会員及びT会員向けのサービスをより充実させるために、毎月10日を「ポイントバックの日」として、抽選で利用ポイント全額をポイントバックするサービスを開始いたしました。また、Wi-Fi無料インターネット接続サービスを全店に導入し、お客さまの更なる利便性の向上を図っております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は1,535億1千3百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益(四半期純利益)は124億1千4百万円(同1.5%増)となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、これまで日本国内向けに展開してきた「FamilyMart collection」の取扱いを開始し、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、現地のパートナー企業であるタイの小売最大手Central Retail Corporation Limitedと共同で原材料調達や商品開発を行うなど、同社との提携シナジー効果を発現させております。また、商品面では「サケの照り焼き弁当」や「カレーライス」など、人気の高い日本式中食商品を拡充し、売上の向上に取り組んでおります。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都の各地域に加えて、深圳での店舗展開を目的に深圳市頂全便利店有限公司を設立し、平成25年6月に第1号店を出店いたしました。また、弁当や総菜などの中食商品が好調に推移したことで既存店売上高が伸長し、さらに直営方式からFC方式への転換を推し進めた結果、収益性は大幅に改善いたしました。

これらの結果、海外事業の営業総収入は215億7千4百万円(前年同期比20.7%減)、セグメント利益(四半期純利益)は16億5千1百万円(同241.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,009億7千4百万円増加し6,277億3千2百万円となりました。これは主として、現金及び預金や有価証券に加えて店舗投資等により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ888億3千9百万円増加し3,678億4千3百万円となりました。これは主として、当第2四半期末が金融機関休業日であったことに伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ121億3千4百万円増加し2,598億8千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ624億8千2百万円増加し1,996億3千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は985億7千5百万円(前年同期比175.2%増)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が248億6千3百万円、減価償却費が113億8千4百万円、仕入債務の増加額が789億7百万円、法人税等の支払額が148億1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276億2千1百万円(前年同期比14.3%増)となりました。この主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出が153億7千7百万円、敷金及び保証金の差入による支出が131億2千万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は97億9百万円(前年同期比38.9%増)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額が51億2千5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が45億7千6百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、特に単体において、4月・8月中旬以降の天候不順により売上高・差益高が計画を下回ったこと等から、営業総収入段階の予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が、平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,227	105,711
加盟店貸勘定	14,644	17,003
有価証券	51,080	95,048
商品	8,161	8,758
未収入金	30,238	37,850
その他	34,533	33,400
貸倒引当金	△243	△272
流動資産合計	226,642	297,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,028	44,686
工具、器具及び備品(純額)	47,838	57,843
土地	16,267	16,795
その他(純額)	5,019	6,572
有形固定資産合計	109,154	125,898
無形固定資産		
のれん	5,322	5,034
その他	15,086	14,905
無形固定資産合計	20,409	19,939
投資その他の資産		
投資有価証券	36,947	42,140
敷金及び保証金	117,895	125,016
その他	18,603	19,730
貸倒引当金	△2,894	△2,493
投資その他の資産合計	170,552	184,393
固定資産合計	300,116	330,231
資産合計	526,758	627,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,489	156,013
加盟店借勘定	4,731	6,433
未払金	21,785	26,186
未払法人税等	14,392	9,180
預り金	74,318	70,369
その他	17,343	20,201
流動負債合計	208,062	288,384
固定負債		
リース債務	35,271	42,544
退職給付引当金	8,639	8,980
資産除去債務	12,694	13,409
長期預り敷金保証金	10,457	11,095
その他	3,878	3,427
固定負債合計	70,940	79,458
負債合計	279,003	367,843

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	213,580	222,519
自己株式	△8,752	△8,755
株主資本合計	238,875	247,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,628	3,158
為替換算調整勘定	△1,526	△386
在外会社の退職給付債務調整額	△174	△186
その他の包括利益累計額合計	△72	2,586
少数株主持分	8,952	9,491
純資産合計	247,755	259,889
負債純資産合計	526,758	627,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	100,904	108,788
その他の営業収入	15,575	17,926
営業収入合計	116,480	126,715
売上高	55,567	48,373
営業総収入合計	172,047	175,088
売上原価	38,823	33,183
営業総利益	133,223	141,905
販売費及び一般管理費	107,320	116,436
営業利益	25,902	25,468
営業外収益		
受取利息	733	806
受取配当金	76	71
持分法による投資利益	234	1,197
その他	264	525
営業外収益合計	1,308	2,600
営業外費用		
支払利息	422	495
その他	118	66
営業外費用合計	540	562
経常利益	26,670	27,507
特別利益		
固定資産売却益	19	32
関係会社株式売却益	—	670
その他	—	13
特別利益合計	19	716
特別損失		
固定資産除却損	893	1,166
減損損失	1,392	1,177
賃貸借契約解約損	658	691
その他	238	325
特別損失合計	3,182	3,360
税金等調整前四半期純利益	23,507	24,863
法人税、住民税及び事業税	10,116	9,622
法人税等調整額	△28	165
法人税等合計	10,087	9,788
少数株主損益調整前四半期純利益	13,419	15,074
少数株主利益	706	1,009
四半期純利益	12,713	14,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,419	15,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	1,534
為替換算調整勘定	245	1,356
在外会社の退職給付債務調整額	—	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	106	562
その他の包括利益合計	947	3,425
四半期包括利益	14,367	18,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,459	16,724
少数株主に係る四半期包括利益	907	1,776

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,507	24,863
減価償却費	9,035	11,384
のれん償却額	338	287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△373
退職給付引当金の増減額(△は減少)	206	218
受取利息及び受取配当金	△809	△877
支払利息	422	495
持分法による投資損益(△は益)	△234	△1,197
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	0	△683
固定資産除売却損益(△は益)	672	1,153
減損損失	1,392	1,177
賃貸借契約解約損	658	691
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	3,848	△745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△299	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	10,926	78,907
預り金の増減額(△は減少)	△11,207	△4,915
その他	2,010	2,366
小計	40,472	112,632
利息及び配当金の受取額	921	1,241
利息の支払額	△419	△495
法人税等の支払額	△5,154	△14,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,820	98,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△640	—
定期預金の払戻による収入	1,800	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,836	△2,117
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	4,349	2,426
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,671	△15,377
有形及び無形固定資産の売却による収入	448	220
短期貸付金の増減額(△は増加)	△72	△91
敷金及び保証金の差入による支出	△7,953	△13,120
敷金及び保証金の回収による収入	714	735
預り敷金及び保証金の返還による支出	△690	△878
預り敷金及び保証金の受入による収入	731	1,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,600	—
その他	△745	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,166	△27,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,987	△5,125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,997	△4,576
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,991	△9,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	1,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,035	62,482
現金及び現金同等物の期首残高	133,157	137,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,192	199,631

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	144,827	27,219	172,047	—	172,047
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	144,827	27,219	172,047	—	172,047
セグメント利益	12,229	483	12,713	—	12,713

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	153,513	21,574	175,088	—	175,088
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	153,513	21,574	175,088	—	175,088
セグメント利益	12,414	1,651	14,065	—	14,065

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「国内事業」及び「海外事業」の区分に変更しております。

これは、近年の海外展開地域の拡大や事業展開方法の多様化を受け、連結業績管理の観点から従来の体制に加えて、海外事業全体としての業績管理・監督の強化を目的とした組織変更など経営管理体制の見直しを行ったことから、従来の「台湾事業」、「タイ事業」、「韓国事業」及び報告セグメントに含まれない事業セグメント(「その他」)を「海外事業」として結合し、新たな報告セグメントとしたものであります。

合わせて、各報告セグメントの経営成績をより適切に把握するため、これまで「国内事業」において計上しておりました、在外法人とのエリアフランチャイズ契約に基づくロイヤリティ収入等の損益を、「海外事業」において計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。